

平成23年度 事業原簿（ファクトシート）

作成日：平成23年4月1日作成
更新時期：平成24年5月 現在

| | | | | | | | | | |
|---|---|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|-------|
| 制度・施策名称 | — | | | | | | | | |
| 事業名称 | NEDOプロジェクトを核とした人材育成、 産学連携等の総合的展開 | | | | | PJコード：P06046 | | | |
| 推進部 | 総務企画部 | | | | | | | | |
| 事業概要 | <p>将来の先端分野や融合分野の技術を支える人材の育成と産学連携を人的交流の面から促進し、我が国の将来を支える産業技術の発展の「場」を形成する。具体的には、①NEDOプロジェクトのうち、大学が技術の中核となっているもの(コアプロジェクト) ②技術経営について国内最高レベルの研究であるもの について、そのプロジェクトリーダー(PL)等の所属大学に拠点を設け、コアプロジェクトの基幹技術又は技術経営に関連した(1)周辺研究の展開 (2)人材育成の講座実施 (3)人的交流の展開を図る。</p> | | | | | | | | |
| | <p>(1)周辺研究の展開 コアプロジェクトの基幹技術又は技術経営に関連する基礎的研究やその成果の普及や発展に資する派生的研究を実施する。</p> | | | | | | | | |
| | <p>(2)人材育成の講座実施 コアプロジェクトの基幹技術又は技術経営に係る人材育成のための拠点を大学に構築する。同拠点は、代表者をコアプロジェクト等のPL等とし、これに特任教員、企業経営の専門家等を必要に応じて加えた体制で実施する。</p> | | | | | | | | |
| | <p>(3)人的交流の展開 コアプロジェクトの基幹技術又は技術経営を中心に、関連技術も含めた研究者、技術者等の人的ネットワークを構築するために、シンポジウム等の人的交流事業等を実施する。</p> | | | | | | | | |
| 事業規模 | 事業期間：平成18年度～ 契約等種別：委託 勘定区分：一般勘定,電源勘定,エネルギー需給勘定 [単位：百万円] | | | | | | | | |
| | | FY18 (実績) | FY19 (実績) | FY20 (実績) | FY21 (実績) | FY22 (実績) | FY23 (実績) | FY24 (予定) | 合計 |
| | 予算額 | 126 | 435 | 499 | 527 | 377 | 388 | 209 | 2,561 |
| | 執行額 | 126 | 435 | 499 | 527 | 377 | 388 | | 2,352 |
| 1. 事業の必要性 | | | | | | | | | |
| <p>本事業は、政府の重要政策である第3期科学技術基本計画にも示されているように、将来の先端分野や融合分野の技術を支える科学技術関連の人材育成を行うものである。</p> <p>第3期科学技術基本計画においては、「大学を拠点とした産学協働による教育プログラムの開発・実施や、産業界との共同研究等に大学院生やポストドクターが指導教員の適切な指導・監督のもと一定の責任を伴って参画する機会の拡充等を進める」ことや、「研究開発に携わる中で人材が育成されることの重要性や、研究開発の重点化に伴い人材の重点化も進むべきことに鑑みれば、競争的資金等の研究費において、人材の育成や活用を行うことが一層重視されるべきである」ことが指摘されている。</p> <p>NEDOが実施している企業・大学の研究実施者へのインタビューにおいても、企業側から「現状の厳しさから、長期的な研究に取り組む優れた研究者を育成する状況には無く、外部にも適切な「育成の場」が無い」といった意見や、大学側からは「研究の出口を見据えたアプローチをとれる人材がない」という意見に代表されるように、人材育成が必要とされている。</p> <p>経済産業省独立行政法人評価委員会新エネルギー・産業技術総合開発機構部会においても、</p> | | | | | | | | | |

| |
|---|
| <p>現在の取組を肯定しつつさらに期待を寄せるように「若手研究者の育成に工夫が見られ、このような取組みは大学と民間企業間で多く開設してほしい。また、NEDOでなくては出来ない人材育成プログラムの構築を目指してほしい」、「NEDO特別講座に参加し、多くの若手研究者が熱心に受講している姿を見て、中核人材育成が進んだと感じた」などと評価されている。</p> <p>また、平成22年度に実施した期中評価においても、企業単独や関連業界だけでは実施できない人材育成の機会として継続的に実施すべきとのコメントを得ている。</p> <p>本事業は、NEDOの主要業務である研究開発プロジェクトについて、その成果を広げる新たな取組であり極めて重要である。</p> |
| <p>2. 事業の目標、指標、達成時期、情勢変化への対応</p> |
| <p>①目標</p> <p>大学に構築する拠点において、コアプロジェクトに関連する基幹技術又は技術経営に関連する人材育成の講座、人的交流、周辺研究等を実施することにより、その技術を担う人材を養成するとともに、コアプロジェクト等の成果の発展及び普及に寄与することを目標とする。</p> |
| <p>②指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・周辺研究の成果数（特許、研究論文、研究発表、共同研究契約件数等） ・人材育成のための講座等の受講者数 ・人材交流シンポジウム等の参加者数 ・その他適切な指標 |
| <p>③達成時期</p> <p>拠点ごとに設定</p> |
| <p>④情勢変化への対応</p> <p>なし</p> |
| <p>3. 評価に関する事項</p> |
| <p>①評価時期</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎年度評価：年度終了後速やかに実施（5月頃） ・期中評価：平成22年度 |
| <p>②評価方法（外部評価又は内部評価、レビュー方法、評価類型）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎年度評価：内部評価とする。 ・期中評価：外部有識者からなる評価委員会における審議により実施。 |

平成 23 年度 事業評価書

平成 24 年 8 月 13 日作成

| | | |
|---|--|--------------|
| 制度・施策名称 | — | |
| 事業名称 | NEDOプロジェクトを核とした人材育成、 産学連携等の総合的展開 | PJコード：P06046 |
| 推進部 | 総務企画部 | |
| 0. 事業実施内容 | | |
| <p>将来の先端分野や融合分野の技術を支える人材の育成と産学連携を人的交流の面から促進し、我が国の将来を支える産業技術の発展の「場」を形成する。具体的には、①NEDOプロジェクトのうち、大学が技術の中核となっているもの（コアプロジェクト）、②技術経営について国内最高レベルの研究であるものについて、それぞれのプロジェクトリーダー（PL）等の所属大学に拠点を設け、コアプロジェクトの基幹技術又は技術経営に関連した（1）周辺研究の展開（2）人材育成の講座実施（3）人的交流の展開を図る。</p> <p>平成 23 年度実施拠点は以下のとおり。</p> | | |
| 実施期間 | コアプロジェクト名 | 拠点 |
| 平成 19～23 年度 | ・循環社会構築型光触媒産業創成プロジェクト（平成 19～23 年度） | 東京大学 |
| 平成 19～24 年度 | ・生体高分子立体構造情報解析（平成 14～18 年度） ・創薬加速に向けたタンパク質構造解析プロジェクト（平成 19～24 年度） | 東京大学 |
| | | 京都大学 |
| | | 大阪大学 |
| 平成 20～23 年度 | ・高機能複合化金属ガラスを用いた革新的部材技術開発（平成 19～22 年度、平成 23 年度は経済産業省直執行） | 東北大学 |
| 平成 20～24 年度 | ・イノベーション政策研究 | 東京大学 |
| 平成 22～23 年度 | ・次世代ロボット知能化技術開発プロジェクト（平成 19～23 年度） | 東京大学 |
| <p>（1）周辺研究の展開 コアプロジェクトの基幹技術又は技術経営に関連する基礎的研究やその成果の普及及び発展に資する派生的研究を実施した。</p> <p>（2）人材育成の講座実施 コアプロジェクト等の PL 等及び特任教員等からなる講師（常勤／非常勤）陣による講義・実習を通じて人材養成を実施した。</p> <p>（3）人的交流の展開 コアプロジェクトの基幹技術又は技術経営を中心に、関連技術も含めた研究者、技術者等の人的ネットワークを構築するために、シンポジウム等の人的交流事業等を実施した。</p> | | |
| 1. 必要性（社会・経済的意義、目的の妥当性） | | |
| <p>本事業は、政府の重要政策である第 3 期科学技術基本計画にも示されているように、将来の先端分野や融合分野の技術を支える科学技術関連の人材育成を行うものである。</p> <p>第 3 期科学技術基本計画においては、「大学を拠点とした産学協働による教育プログラムの開発・実施や、産業界との共同研究等に大学院生やポストドクターが指導教員の適切な指導・監督のもと一定の責任を伴って参画する機会の拡充等を進める」ことや、「研究開発に携わる中で人材が育成されることの重要性や、研究開発の重点化に伴い人材の重点化も進むべきことに鑑みれば、競争的資金等の研究費において、人材の育成や活用を行うことが一層重視されるべきである」ことが指摘されている。</p> <p>NEDOが実施している企業・大学の研究実施者へのインタビューにおいても、企業側から</p> | | |

| |
|---|
| <p>「現状の厳しさから、長期的な研究に取り組む優れた研究者を育成する状況には無く、外部にも適切な「育成の場」が無い」といった意見や、大学側からは「研究の出口を見据えたアプローチをとれる人材がない」という意見に代表されるように、人材育成が必要とされている。</p> <p>経済産業省独立行政法人評価委員会新エネルギー・産業技術総合開発機構部会においても、現在の取組を肯定しつつさらに期待を寄せるように「若手研究者の育成に工夫が見られ、このような取組みは大学と民間企業間で多く開設してほしい。また、NEDOでなくては出来ない人材育成プログラムの構築を目指してほしい」、「NEDO特別講座に参加し、多くの若手研究者が熱心に受講している姿を見て、中核人材育成が進んだと感じた」などと評価されている。</p> <p>また、平成22年度に実施した期中評価においても、企業単独や関連業界だけでは実施できない人材育成の機会として継続的に実施すべきとのコメントを得ている。</p> <p>本事業は、NEDOの主要業務である研究開発プロジェクトについて、その成果を広げる新たな取組であり極めて重要である。</p> |
| <p>2. 効率性（事業計画、実施体制、費用対効果）</p> |
| <p>①手段の適正性</p> <p>コアプロジェクトの基幹技術又は技術経営に関連した周辺研究、人材育成の講座、人的交流等について、それぞれ単独ではなく、一体的に取り組むことでシナジー効果が期待できる体制で実施している。なお、研究は大学の装置を利用し、講義やシンポジウムは大学の施設を活用する等、大学で実施するという利点を活かした効率的かつ効果的な計画で実施している。</p> |
| <p>②効果とコストとの関係に関する分析</p> <p>本事業は人材育成及び人材交流の要素とともに共同研究を開始するきっかけとしても機能していることから、産業技術の発展の場を作る支援の形は有効であると評価できる。</p> |
| <p>3. 有効性（目標達成度、社会・経済への貢献度）</p> |
| <p>(1) 周辺研究の展開</p> <p>本事業に関わる周辺研究を含め、約170件の学会発表等、約160件の論文発表、2件の特許を取得した。</p> <p>(2) 人材育成の講座実施</p> <p>本事業全体で講座を約80回以上開催し、延べ1,570名の受講生を受け入れて実施した。</p> <p>(3) 人的交流の展開</p> <p>本事業全体でシンポジウムを13回開催し、延べ1,930名の参加があった。</p> <p>周辺研究の展開、人材育成の講座実施、人的交流の展開それぞれについて、平成23年度は以上の成果が生まれており、企業等との新たな共同研究に発展した案件も11件に達する。実用化に向けた取組が着実に進んでおり、コアプロジェクト等の成果の発展及び普及に貢献していると評価できる。</p> <p>以上を踏まえて、プロジェクトと一体的な人材育成や成果の普及が効果的に行われてきていると評価することができる。</p> |
| <p>4. 優先度（事業に含まれるテーマの中で、早い段階に、多く優先的に実施するか）</p> <p>特になし</p> |
| <p>5. その他の観点（公平性等事業の性格に応じ追加）</p> <p>特になし</p> |

6. 総合評価

①総括

本事業は、国の政策である第3期科学技術基本計画に示される人材育成の取組である。また、NEDOの主要業務である研究開発プロジェクト等についてその成果を広げる新たな取組であり、経済産業省独立行政法人評価委員会においても評価されており、今後も引き続き事業を継続していくことが必要である。

また、事業開始以降、講座については、720回以上開催し延べ16,420名以上が受講、シンポジウムについて、503回開催し延べ10,830名以上の参加を得ているとともに、周辺研究の実施により、約1,130件の学会等での発表、約690件の論文等の発表が行われる等、将来の先端分野や融合分野の技術を支える人材の育成と産学連携や人的交流の実施に寄与していると言える。

②今後の展開

平成24年度も引き続きユーザアンケート等を活用した評価を実施し、その結果を踏まえ、今後の事業展開に活かすこととする。

本事業では、人材育成や人的交流が図られるとともに共同研究への展開が見込まれるため、他のNEDO事業と同様に技術情報の取り扱いに留意が必要だと考える。本事業の拠点を開設する可能性があるコアプロジェクトについては、基本計画を策定する際に「知財マネジメント基本方針」の考えを反映するよう調整を進める。また、特に分野横断的な内容の事業について、情報を他事業へ展開することを引き続き検討する。